

特別企画：宮崎県「休廃業・解散」動向調査（2019年）

「休廃業・解散」件数は「倒産」件数の12.6倍 ～「休廃業・解散」事業者の売上高合計は約139億円～

はじめに

近年、企業の休廃業・解散による経済的損失が大きいことがクローズアップされている。中小企業庁は、2025年には日本企業全体の3分の1にあたる127万社が、後継者不足などによって廃業リスクに直面すると試算。得意先などの休廃業・解散により販路を失い、事業継続を断念した企業も散見され、開業社数や企業数が大都市に比較して少ない地方ほど、休廃業・解散による影響が広く出始めている。

帝国データバンクは、2009年～2019年の間に「休廃業・解散」に至った事業者（法人、個人含む）を集計した結果、2019年は全国で2万3,634件の「休廃業・解散」が発生し、倒産件数(8,354件)の2.8倍になったことが判明した。

帝国データバンク宮崎支店はこの全国調査をもとに倒産件数との比較や、代表者年齢別、業種別など、宮崎県内の「休廃業・解散」の傾向をまとめた。

なお、本調査は2019年2月14日に続いて7回目。

- 本調査は**経営実体が確認されていた企業の休廃業・解散を対象に集計**
- 「休廃業」とは、**企業活動を停止している状態**を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。調査時点では当該企業の活動停止を確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない
- 「解散」とは、主に商業登記等で解散を確認した場合を指し、**経営実体のない登記整理（「みなし解散」等）は含まない**

調査結果（要旨）

1. 2019年（1～12月）の「休廃業・解散」件数は、県内で315件判明。前年（303件）を12件（4.0%）上回り、2年ぶりの増加に転じた。この数は同年の「倒産」件数(25件)の12.6倍。
2. 代表者年代別に見ると、リタイア適齢期に当たる「70代」が89件（構成比32.4%）で最多。前年より12件増加した。
3. 業種別では「建設業」（91件、構成比28.9%）は前年から1.2%増加した。以下、「小売業」「サービス業」「卸売業」が続く。
4. 「休廃業・解散」した県内事業者の売上高合計は約139億円、従業員数合計は約800人。

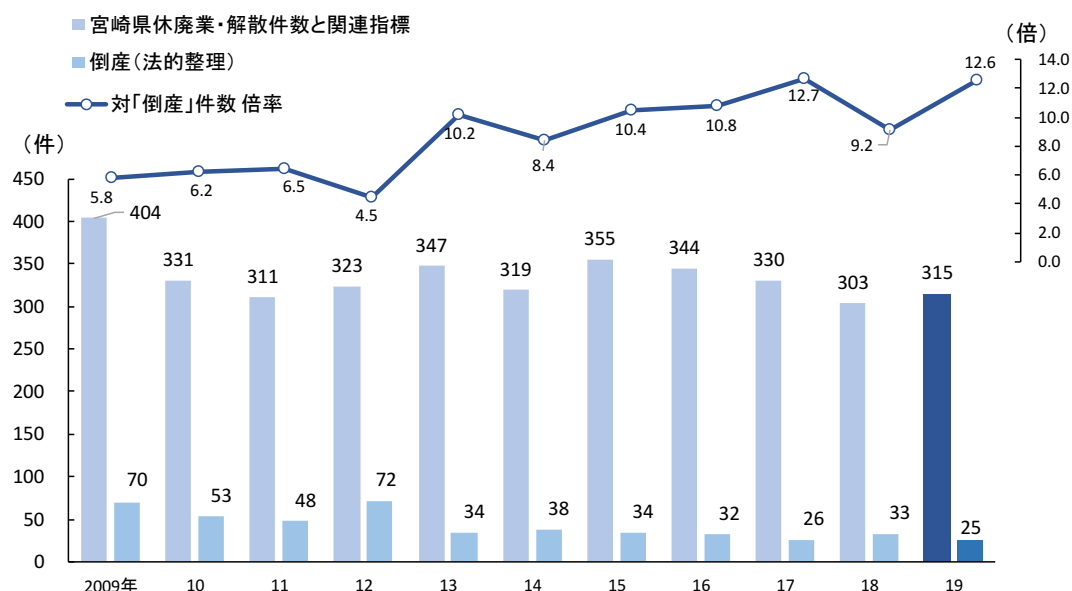
1. 種類別 ～「休廃業」「解散」ともに前年より増加～

2019年（1～12月）に「休廃業・解散」した企業（個人事業主を含む）は、県内で315件。前年（303件）を12件（4.0%）上回り、2年ぶりの増加に転じた。直近のピークはリーマン・ショックが発生した翌年、2009年の404件。

種類別にみると、「休廃業」（228件）が前年比1.8%増、「解散」（87件）は同10.1%増となり、ともに前年より増加した。

その結果、2019年の「休廃業・解散」件数は同年の「倒産」件数の12.6倍におよび、全国的に見ても県内の「休廃業・解散」は「倒産」と比べて多い状況にある。

「休廃業・解散」件数推移（上）と各種指標（下）



宮崎県休廃業・解散件数

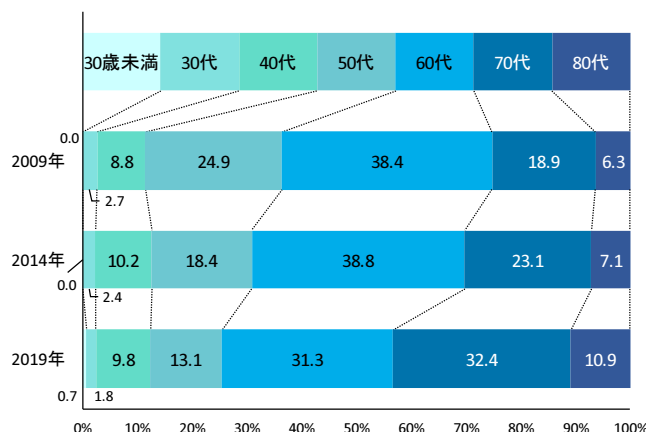
	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
休廃業	313	252	236	246	264	241	272	255	265	224	228	(%) 1.8
解散	91	79	75	77	83	78	83	89	65	79	87	10.1
「休廃業・解散」合計	404	331	311	323	347	319	355	344	330	303	315	4.0
倒産(法的整理)	70	53	48	72	34	38	34	32	26	33	25	▲24.2
「休廃業・解散」率	3.27	2.64	2.31	2.31	2.44	2.22	2.41	2.35	2.23	2.04	2.12	(%) 0.08
対「倒産」件数 倍率	5.8	6.2	6.5	4.5	10.2	8.4	10.4	10.8	12.7	9.2	12.6	(倍) 3.4
従業員数合計	1,566	1,123	1,555	1,474	1,118	1,054	1,058	999	846	1,087	804	(人) ▲26.0
売上高合計	319	248	206	168	159	172	186	210	149	229	139	(億円) ▲39.2

[注1]休廃業・解散率＝休廃業・解散件数(2019年)÷2018年12月時点のCOSMOS2収録社数

[注2]従業員数・売上高合計は、休廃業・解散当時に判明した直近の従業員数と売上高を基準としている

2. 代表者年代別 ～「60代」以上で全体の7割を占める～

「休廃業・解散」した事業者の代表者を年代別に見ると、リタイア適齢期に当たる「70代」が89件（構成比32.4%）で最多。次いで「60代」の86件（同31.3%）となった。過去10年間の推移を見ると、いずれの年も「60代」の割合が最多だったが、2019年は初めて「70代」が最多となった。近年は「80代」の件数も増加している。



年齢別 構成比比較 (2009,14,19年)

年代別件数(上)と同構成比(下) 推移

年代別	件数											前年比	
	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	(件)	(%)
30歳未満	0	1	0	1	1	0	0	1	0	1	2	100.0	
30代	10	12	9	6	6	7	8	12	4	10	5	▲ 50.0	
40代	32	23	31	19	16	30	38	40	37	26	27	3.8	
50代	91	66	60	54	50	54	46	44	44	39	36	▲ 7.7	
60代	140	128	97	134	124	114	130	121	112	89	86	▲ 3.4	
70代	69	60	73	61	90	68	77	81	75	77	89	15.6	
80代以上	23	15	16	24	26	21	16	21	26	28	30	7.1	
全体	404	331	311	323	347	319	355	344	330	303	315	4.0	
休廃業・解散企業 代表者平均年齢	62.5	62.4	62.7	64.8	65.7	63.6	63.5	63.4	64.5	65.0	66.1	1.0	(歳)

[注]代表者年齢が判明した企業のみ

年代別	構成比											前年比	
	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	(%)	(pt)
30歳未満	0.0	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.4	0.7	0.7	0.3
30代	2.7	3.9	3.1	2.0	1.9	2.4	2.5	3.8	1.3	3.7	1.8	▲ 1.9	
40代	8.8	7.5	10.8	6.4	5.1	10.2	12.1	12.5	12.4	9.6	9.8	0.2	
50代	24.9	21.6	21.0	18.1	16.0	18.4	14.6	13.8	14.8	14.4	13.1	▲ 1.3	
60代	38.4	42.0	33.9	44.8	39.6	38.8	41.3	37.8	37.6	33.0	31.3	▲ 1.7	
70代	18.9	19.7	25.5	20.4	28.8	23.1	24.4	25.3	25.2	28.5	32.4	3.9	
80代以上	6.3	4.9	5.6	8.0	8.3	7.1	5.1	6.6	8.7	10.4	10.9	0.5	

3. 業種別 ～「建設業」が全体の28.9%～

業種別に「休廃業・解散」の件数をみると、「建設業」が91件（構成比28.9%）と全体の3割弱を占めた。以下、「小売業」の64件（同20.3%）、「サービス業」の61件（同19.4%）と続いた。

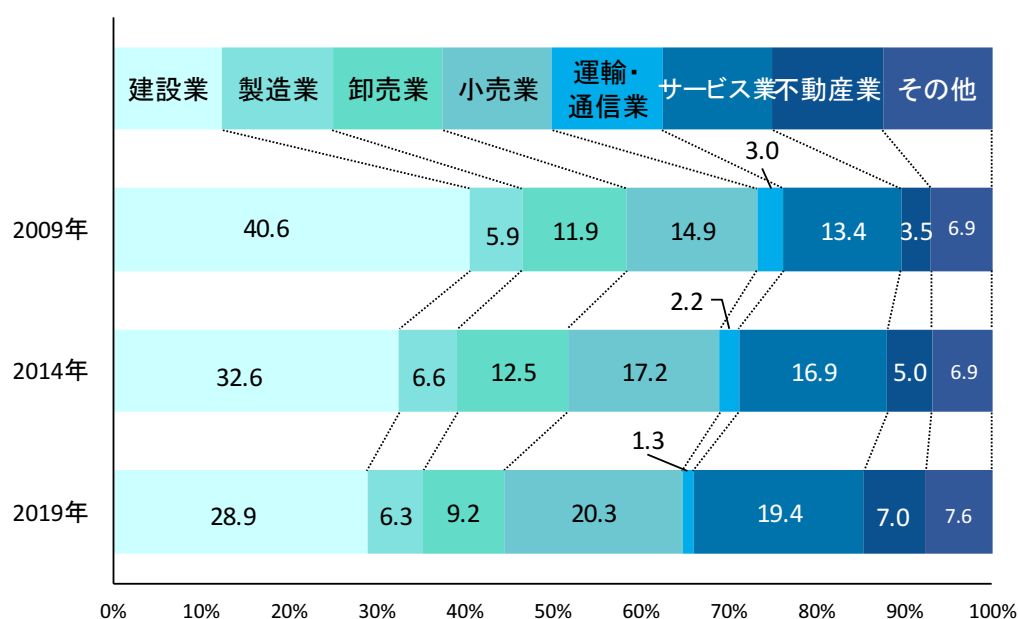
前年と比較すると、件数が増えたのは「運輸・通信業」、「サービス業」を除く全ての業種。

最多となった「建設業」は前年比7件（8.3%）増、次いで「小売業」が前年比7件（12.3%）増となった。

業種細分類の件数では、最も多かったのが「木造建築工事」の17件。以下、「土木工事業（造園工事業を除く）」（15件）、「不動産代理業・仲介業」（13件）と続き、上位20業種中7業種が「建設業」で占められた。

他方、休廃業・解散率の高い業種では「中古自動車小売業」（4.10%）が前年から2.34ポイント急増して全業種中トップとなった。2位以下は「無床診療所」（3.19%）、「非営利団体」（3.14%）、「造園工事業」（3.16%）など。

業種別 構成比比較（2009, 14, 19年）



業種別件数(上)と同構成比(下) 推移

件数												
業種別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
											(件)	(%)
建設業	164	160	118	145	129	104	136	129	125	84	91	8.3
製造業	24	17	17	20	22	21	19	14	17	17	20	17.6
卸売業	48	25	22	23	27	40	35	21	34	27	29	7.4
小売業	60	42	54	39	49	55	56	58	58	57	64	12.3
運輸・通信業	12	3	7	4	8	7	7	7	4	6	4	▲ 33.3
サービス業	54	47	53	48	61	54	71	66	53	77	61	▲ 20.8
不動産業	14	20	24	23	22	16	16	24	20	17	22	29.4
その他	28	17	16	21	29	22	15	25	19	18	24	33.3
	404	331	311	323	347	319	355	344	330	303	315	4.0

構成比												
業種別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
											(%)	(pt)
建設業	40.6	48.3	37.9	44.9	37.2	32.6	38.3	37.5	37.9	27.7	28.9	1.2
製造業	5.9	5.1	5.5	6.2	6.3	6.6	5.4	4.1	5.2	5.6	6.3	0.7
卸売業	11.9	7.6	7.1	7.1	7.8	12.5	9.9	6.1	10.3	8.9	9.2	0.3
小売業	14.9	12.7	17.4	12.1	14.1	17.2	15.8	16.9	17.6	18.8	20.3	1.5
運輸・通信業	3.0	0.9	2.3	1.2	2.3	2.2	2.0	2.0	1.2	2.0	1.3	▲ 0.7
サービス業	13.4	14.2	17.0	14.9	17.6	16.9	20.0	19.2	16.1	25.4	19.4	▲ 6.0
不動産業	3.5	6.0	7.7	7.1	6.3	5.0	4.5	7.0	6.1	5.6	7.0	1.4
その他	6.9	5.1	5.1	6.5	8.4	6.9	4.2	7.3	5.8	5.9	7.6	1.7

業種細分類別 件数上位(左)と休廃業・解散率上位(右)

「休廃業・解散件数」上位

順位	主業名	2019年		2018年
		件数	前年比	件数
		(件)	(%)	(件)
1	木造建築工事業	17	30.8	13
2	土木工事業(造園工事業を除く)	15	▲ 31.8	22
3	不動産代理業・仲介業	13	18.2	11
4	無床診療所	9	▲ 18.2	11
5	他に分類されない非営利的団体	8	▲ 20.0	10
6	中古自動車小売業	7	133.3	3
7	土木建築サービス業	6	▲ 14.3	7
7	電気配線工事業	6	100.0	3
7	左官工事業	6	500.0	1
7	とび工事業	6	50.0	4
11	発電所	5	150.0	2
12	他に分類されないサービス業	4	-	0
12	老人福祉事業	4	0.0	4
12	家庭用電気機械器具小売業	4	▲ 33.3	6
12	一般管工事業	4	300.0	1
12	造園工事業	4	0.0	4
12	塗装工事業(道路標示・区画線工	4	33.3	3
18	不動産管理業	3	200.0	1
18	損害保険代理業	3	▲ 25.0	4
18	ガソリンスタンド	3	50.0	2

「休廃業・解散率」上位

順位	主業名	2019年		2018年
		休廃業・解散率	前年比	件数
		(%)	(pt)	(件)
1	中古自動車小売業	4.10	2.34	7
2	無床診療所	3.19	▲ 0.90	9
4	他に分類されない非営利的団体	3.14	▲ 0.78	8
3	造園工事業	3.16	0.08	4
5	電気配線工事業	3.13	1.54	6
6	不動産代理業・仲介業	2.96	0.41	13
7	とび工事業	2.53	0.74	6
8	家庭用電気機械器具小売業	2.32	▲ 1.15	4
9	塗装工事業(道路標示・区画線工	2.29	0.53	4
10	木造建築工事業	2.18	0.52	17
10	大工工事業(型枠大工工事業を除	2.18	▲ 1.58	3
12	ガソリンスタンド	2.00	0.62	3
12	一般管工事業	2.00	1.49	4
16	土木建築サービス業	1.88	▲ 0.45	6
14	内装工事業	1.97	1.30	3
14	土木工事業(造園工事業を除く)	1.97	▲ 0.84	15
17	貸事務所業	1.67	▲ 0.12	2
18	一般電気工事業	1.52	0.48	3
19	建築工事業(木造建築工事業を除	1.39	▲ 0.06	2
20	歯科診療所	1.21	▲ 1.40	2

[注1] COSMOS収録企業数が100社以上の業種を対象として「休廃業・解散率」を算出

[注2] 主業名・業種分類は「帝国データバンク産業分類(細分類)」による

[注3] 当該企業の事業内容のうち、取引額が最も大きいものを主業として集計

[注4] 休廃業・解散率＝休廃業・解散件数(2019年)÷2018年12月時点のCOSMOS2収録社数

【参考データ】都道府県別 件数 / 休業業・解散率

件数		2019年		2018年
順位	都道府県	件数	前年比	件数
		(件)	(%)	(件)
1	(1) 東京都	2582	▲ 0.0	2583
2	(2) 大阪府	1341	4.2	1287
3	(3) 北海道	1310	4.4	1255
4	👉 (5) 愛知県	1156	7.4	1076
5	👉 (4) 神奈川県	1067	▲ 7.1	1148
6	(6) 埼玉県	939	▲ 2.1	959
7	👉 (8) 福岡県	903	5.4	857
8	👉 (7) 兵庫県	880	▲ 0.6	885
9	(9) 千葉県	791	▲ 4.2	826
10	(10) 静岡県	712	1.1	704
11	👉 (12) 広島県	655	16.3	563
12	👉 (11) 新潟県	632	▲ 6.6	677
13	(13) 群馬県	498	▲ 4.4	521
14	👉 (15) 京都府	491	6.3	462
15	👉 (14) 茨城県	483	▲ 4.4	505
16	👉 (18) 岡山県	453	18.6	382
17	(17) 長野県	434	6.4	408
18	👉 (22) 福島県	424	22.5	346
19	👉 (16) 栃木県	400	▲ 7.4	432
20	👉 (21) 宮城県	388	11.2	349
21	👉 (19) 岐阜県	377	1.1	373
22	👉 (20) 三重県	363	0.8	360
23	(23) 愛媛県	362	10.0	329
24	👉 (28) 青森県	349	16.7	299
25	👉 (29) 熊本県	347	21.8	285
26	👉 (32) 福井県	327	26.7	258
27	👉 (35) 富山県	319	31.3	243
28	👉 (27) 宮崎県	315	4.0	303
29	👉 (26) 大分県	292	▲ 3.9	304
30	👉 (24) 山口県	286	▲ 11.5	323
31	👉 (25) 山形県	284	▲ 6.9	305
32	👉 (33) 長崎県	281	9.3	257
33	👉 (41) 石川県	266	22.0	218
34	👉 (39) 鹿児島県	262	15.9	226
35	👉 (36) 山梨県	261	8.3	241
36	👉 (37) 香川県	249	4.6	238
37	👉 (30) 沖縄県	247	▲ 6.1	263
38	(38) 奈良県	233	▲ 0.9	235
39	👉 (40) 和歌山県	226	2.3	221
40	👉 (34) 岩手県	224	▲ 10.4	250
41	👉 (43) 徳島県	208	10.6	188
42	👉 (31) 佐賀県	206	▲ 21.1	261
43	👉 (44) 滋賀県	183	2.2	179
44	👉 (45) 秋田県	181	14.6	158
45	👉 (47) 高知県	163	18.1	138
46	👉 (42) 島根県	147	▲ 23.8	193
47	👉 (46) 鳥取県	137	▲ 10.5	153

休業業・解散率		2019年		2018年
順位	都道府県	休業業・解散率	前年比	休業業・解散率
		(%)	(pt)	(%)
1	👉 (17) 福井県	2.27	0.51	1.76
2	👉 (4) 宮崎県	2.12	0.08	2.04
3	👉 (11) 山梨県	2.04	0.17	1.87
4	👉 (12) 徳島県	2.00	0.18	1.82
5	👉 (34) 富山県	1.99	0.46	1.53
6	👉 (21) 青森県	1.97	0.29	1.68
6	👉 (2) 新潟県	1.97	▲ 0.11	2.08
8	👉 (14) 愛媛県	1.93	0.15	1.78
9	👉 (15) 北海道	1.87	0.10	1.77
10	👉 (7) 群馬県	1.85	▲ 0.06	1.91
10	👉 (30) 岡山県	1.85	0.28	1.57
12	👉 (35) 福島県	1.84	0.33	1.51
13	👉 (7) 大分県	1.83	▲ 0.08	1.91
14	👉 (6) 栃木県	1.81	▲ 0.16	1.97
15	👉 (22) 長崎県	1.80	0.13	1.67
15	👉 (5) 鳥取県	1.80	▲ 0.19	1.99
17	👉 (13) 奈良県	1.78	▲ 0.03	1.81
18	👉 (19) 和歌山県	1.75	0.03	1.72
19	👉 (10) 山形県	1.72	▲ 0.16	1.88
20	👉 (19) 兵庫県	1.70	▲ 0.02	1.72
20	👉 (42) 石川県	1.70	0.31	1.39
20	👉 (38) 熊本県	1.70	0.28	1.42
23	👉 (7) 山口県	1.69	▲ 0.22	1.91
23	👉 (22) 三重県	1.69	0.02	1.67
23	👉 (1) 佐賀県	1.69	▲ 0.46	2.15
26	👉 (18) 茨城県	1.68	▲ 0.06	1.74
26	👉 (30) 長野県	1.68	0.11	1.57
26	👉 (37) 広島県	1.68	0.22	1.46
26	👉 (27) 香川県	1.68	0.07	1.61
30	👉 (38) 高知県	1.67	0.25	1.42
30	👉 (24) 岐阜県	1.67	0.01	1.66
30	👉 (24) 静岡県	1.67	0.01	1.66
33	👉 (32) 京都府	1.65	0.10	1.55
34	👉 (15) 岩手県	1.59	▲ 0.18	1.77
35	👉 (41) 宮城県	1.58	0.17	1.41
35	👉 (3) 島根県	1.58	▲ 0.47	2.05
37	👉 (26) 千葉県	1.56	▲ 0.09	1.65
38	👉 (35) 福岡県	1.55	0.04	1.51
39	👉 (38) 愛知県	1.53	0.11	1.42
40	👉 (32) 埼玉県	1.52	▲ 0.03	1.55
41	👉 (43) 鹿児島県	1.51	0.19	1.32
42	👉 (45) 秋田県	1.48	0.19	1.29
42	👉 (27) 神奈川県	1.48	▲ 0.13	1.61
42	👉 (27) 沖縄県	1.48	▲ 0.13	1.61
45	👉 (43) 滋賀県	1.34	0.02	1.32
46	👉 (47) 大阪府	1.27	0.04	1.23
46	(46) 東京都	1.27	0.01	1.26

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク宮崎支店 担当：宮本 幸一

TEL：0985-29-1211 FAX：0985-29-1059

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。